

# TDB 景気動向調査(全国) — 2010年5月調査 —

2010年6月3日  
 株式会社帝国データバンク 産業調査部  
<http://www.tdb.co.jp/>  
 景気動向調査専用HP <http://www.tdb-di.com/>

## 景気DIは31.7、国内景気の回復続くが、やや減速感漂い始める

～ 外需に比べて内需の回復遅れは鮮明で、家電や自動車の購入支援策には息切れの兆しも ～

(調査対象2万1,362社、有効回答1万806社、回答率50.6%、調査開始2002年5月)

### < 2010年5月の動向：回復局面 >

2010年5月の景気動向指数(景気DI:0~100、50が判断の分かれ目)は、前月比1.0ポイント増の31.7となり、5カ月連続で改善した。

業界別にみると、前月に6年ぶりの首位となった『製造』(34.5)が中国などの外需や国内の緩やかな自律回復の動きによって改善を続け、2カ月連続の首位となり、全体をけん引した。そのほか、『製造』には及ばないものの、『小売』(31.6)や『サービス』(32.3)、『不動産』(31.6)なども改善基調を維持した。

しかし、内需関連業界は回復の遅れが鮮明となっている。また、『小売』では家電や自動車関連業種が悪化し、これまでの政策支援の効果には息切れの兆しもみられる。ギリシャの財政危機に端を発する世界的な株価下落や円高の進行なども影響したことで、『製造』だけでなく、全体の改善幅縮小につながった。国内景気は回復を続けているが、やや減速感が漂い始めている。

#### ① 外需や緩やかな自律回復の動きにより、幅広い業種で改善続く

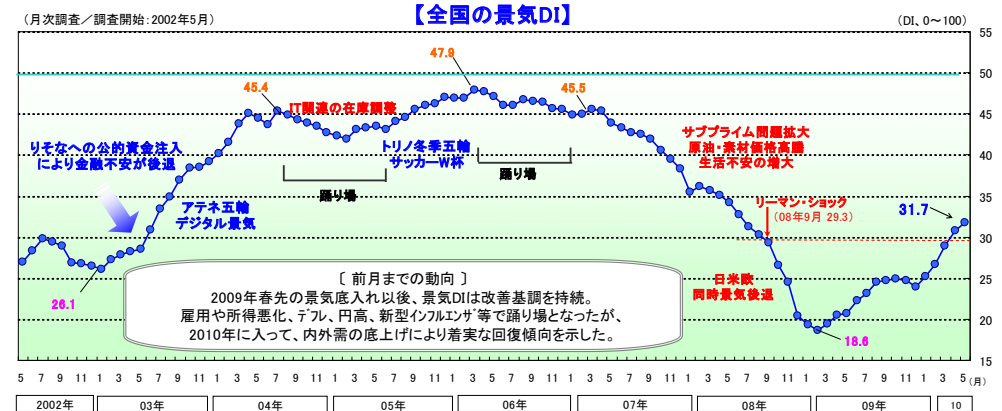
・アジアを中心とする需要増に国内の緩やかな自律回復の動きも加わって、『製造』では電機や自動車、化学、繊維関連などが改善し、『小売』でも食品やスーパー、衣料品関連、『サービス』も飲食店や教育関連など幅広い業種で改善傾向が続いた。

#### ② 雇用環境や所得低迷で内需の回復遅れが鮮明、政策支援の効果には息切れの兆しも

・しかし、厳しい雇用環境や所得低迷の長期化により、『小売』は『製造』に比べて改善が遅れており、『サービス』はリーマン・ショック前の水準回復に至っていない。  
 ・「家電・情報機器小売」や「自動車・同部品小売」が悪化し、家電エコポイントやエコカー減税・補助金などこれまでの政策支援の効果には息切れの兆しもみられる。

#### ③ ギリシャの財政危機による世界的な株安・円高などで、前月までに比べ改善幅も縮小

・世界的な株価下落(日経平均一時9,500円割れで年初来安値を更新)や円高の進行(一時1ドル=88円台、1ユーロ=108円台)、ユーロ圏の停滞だけでなく、世界経済の不透明感が増したことも全体の改善幅の縮小につながった。



### < 今後の見通し：回復続くが、減速の可能性も >

大手メーカーや小売などの一部では業績回復が顕著であり、2010年度も内外需の取り込みやコスト圧縮によって収益力を向上させて、グローバル競争が激化するなかで設備投資の底上げにもつながるとみられる。また、緩やかな自律回復の動きに加えて、住宅版エコポイントや高校授業料の実質無償化、6月に支給開始となる子ども手当に対する企業の新商品やサービスの投入も、一定の効果を及ぼすことが期待される。

しかし、中小企業をはじめ多くの企業では回復が鈍く、雇用や所得の全体的な改善も困難なことから、内需の本格回復は見込めない。これまで需要が前倒しされてきた家電小売や自動車小売の動向も、注視する必要がある。参院選を控えて政策見通しは不透明であり、海外でもユーロ圏および同圏が最大の輸出先である中国の景気動向も楽観できない。また、デフレの継続や、株安、円高、資源高なども懸念材料となる。

景気予測DIは「1カ月後」(33.3、当月比1.6ポイント増)、「3カ月後」(35.2、同3.5ポイント増)、「6カ月後」(36.3、同4.6ポイント増)となった。国内景気は回復が見込まれるものの、回復ペースは減速する可能性もある。

景気DI	2009年5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2010年1月
景気DI	20.7	22.3	23.1	24.5	24.7	24.9	24.7	23.9	25.1
前月比	0.3	1.6	0.8	1.4	0.2	0.2	▲0.2	▲0.8	1.2

景気DI	2010年2月	3月	4月	5月	景気予測DI	1カ月後	3カ月後	6カ月後	1年後
景気DI	26.7	28.8	30.7	31.7	景気予測DI	33.3	35.2	36.3	38.7
前月比	1.6	2.1	1.9	1.0	2010年5月比	1.6	3.5	4.6	7.0

※1: 網掛けなしは改善、黄色の網掛けは横ばい、青色の網掛けは悪化を示す  
 ※2: 景気予測DIは、ARIMAモデルに経済統計を加えたstructural ARIMAモデルで分析

**業界別:『製造』は10業界中で2カ月連続首位、一方、内需は回復遅れが目立つ**

・『製造』『小売』『サービス』など9業界が改善した。

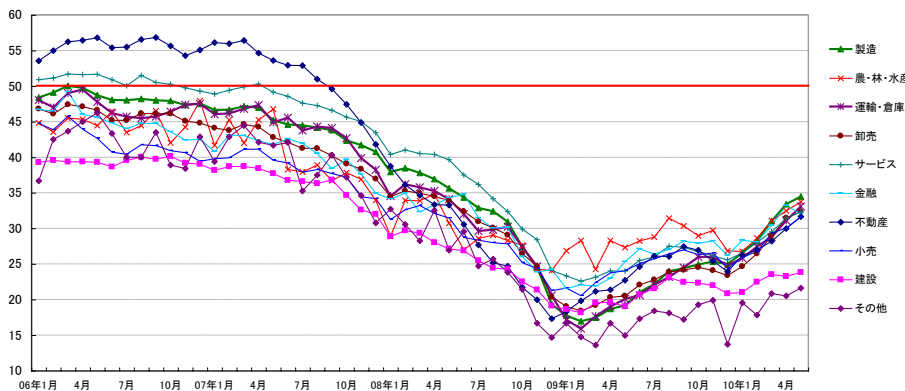
・『製造』(34.5) … 前月比1.1ポイント増。「輸送用機械・器具製造」(39.8、同1.3ポイント増)は2009年4月以降14カ月連続で改善した。そのほか、「電気機械製造」(40.1、同2.3ポイント増)や「化学品製造」(40.4、同1.5ポイント増)なども改善し、『製造』は10業界中で2カ月連続の首位となった。ただ、内需の回復が遅れているほか、ギリシャの財政危機に端を発する世界的な株価下落や円高の進行、ユーロ圏や世界経済の先行き不透明感も影響して、5月の改善幅は2010年に入り最小にとどまった。

・『小売』(31.6) … 同1.5ポイント増。いまだ低水準ながらも、「飲料品小売」(33.1、同3.8ポイント増)、「繊維・繊維製品・服飾品小売」(29.3、同4.9ポイント増)、「各種商品小売」(31.9、同0.7ポイント増)などが改善した。

一方、これまで政策支援を中心に底上げされてきた「家電・情報機器小売」(32.5)「自動車・同部品小売」(34.5)は、売上数量や販売単価の下落が響くなどして、それぞれ5カ月ぶり、3カ月ぶりに悪化した。緩やかな自律回復の動きにより、『小売』全体は改善したものの、『製造』に比べて低水準な状況が続いている。

・『サービス』(32.3) … 同0.8ポイント増。「飲食店」(31.5)や「教育サービス」(35.0)などが改善して、『サービス』は5カ月連続で改善した。しかし、ゴールデンウィークは好天に恵まれたものの、「娯楽サービス」は前月と同水準で、単価や稼働率の低下傾向が続く「旅館・ホテル」は悪化した。『サービス』は全体および8業種がリーマン・ショック前の水準回復に至っておらず、『小売』とともに、内需の回復遅れを浮き彫りにしている。

業界別グラフ(2006年1月からの月別推移)



・『農・林・水産』(33.8) … 同1.3ポイント増。4カ月連続で改善したものの、前月の全国的に広がった真冬並みの寒気の影響による農作物の生育不良や宮崎における口蹄疫拡大により、改善幅は縮小傾向が続いた。

→ 最高の『製造』と最低の『建設』の格差(10.7ポイント、『その他』除く)は、同0.6ポイント増と3カ月連続で拡大した。

	08年8月	08年9月	09年5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	10年1月	2月	3月	4月	5月	前月比	リーマン・ショック前(2008年8月)との比較
農・林・水産	29.0	28.3	27.3	28.2	28.8	31.4	30.3	28.9	29.7	26.8	26.8	28.6	31.1	32.5	33.8	1.3	4.8
金融	30.0	30.1	25.3	27.1	26.4	27.0	28.2	27.9	28.2	26.2	28.3	28.1	30.4	33.2	32.1	▲1.1	2.1
建設	24.4	24.3	19.0	20.7	21.5	23.1	22.4	22.3	22.0	20.8	21.0	22.5	23.5	23.3	23.8	0.5	▲0.6
不動産	25.2	24.7	22.7	24.6	26.1	26.0	27.4	26.9	25.4	23.9	26.2	26.9	28.2	30.0	31.6	1.6	6.4
製造	33.5	31.6	29.8	31.5	31.0	32.5	31.9	30.7	29.9	29.0	28.7	29.2	31.9	33.3	34.1	0.8	0.6
繊維・繊維製品・服飾品製造	27.8	28.6	21.8	21.1	23.5	24.1	23.8	22.4	23.1	21.5	23.2	24.0	26.7	28.4	30.7	2.3	2.9
建材・家具・器業・土石製品製造	24.7	25.1	15.9	18.2	19.7	20.3	19.1	21.2	21.6	20.0	21.3	24.1	26.0	25.5	26.0	0.5	1.3
パルプ・紙・紙加工品製造	31.8	29.8	21.1	22.0	25.4	26.5	26.7	29.0	27.0	26.7	28.0	28.7	31.9	34.4	35.1	0.7	3.3
出版・印刷	25.4	24.0	21.1	20.7	20.4	22.0	22.2	22.1	21.2	21.4	21.4	21.5	24.4	26.7	26.8	0.1	1.4
化学品製造	32.5	30.5	22.1	25.6	26.1	28.5	30.9	31.1	32.9	31.9	32.1	33.6	36.6	38.9	40.4	1.5	7.9
鉄鋼・非鉄・鉱業	33.4	31.8	15.1	16.5	18.0	20.9	21.2	21.9	23.1	22.7	25.1	27.3	30.3	32.6	34.6	2.0	1.2
機械製造	36.0	34.8	15.6	16.9	18.3	19.7	19.9	20.7	20.4	21.5	24.6	27.0	29.0	33.1	33.7	0.6	▲2.3
電気機械製造	35.1	32.4	15.9	18.7	21.6	24.0	24.6	26.4	26.7	27.0	29.4	31.1	35.2	37.8	40.1	2.3	5.0
輸送用機械・器具製造	40.2	37.3	15.5	19.0	20.3	22.3	24.6	25.8	26.9	28.0	30.5	32.4	34.6	38.5	39.8	1.3	▲0.4
精密機械・医療機械・器具製造	34.2	33.5	20.6	24.1	21.7	25.5	26.9	25.0	28.2	29.5	31.5	34.2	35.3	38.9	37.4	▲1.5	3.2
その他製造	28.1	27.5	19.5	20.8	22.1	21.2	21.0	21.6	22.0	19.1	22.7	23.9	27.0	29.7	28.3	▲1.4	0.2
全体	32.4	30.9	19.2	21.0	22.2	24.0	24.4	24.9	25.3	25.0	26.6	28.2	31.0	33.4	34.5	1.1	2.1
卸売	31.0	30.2	27.7	29.4	28.5	29.8	28.5	28.5	27.0	26.1	25.4	27.3	29.3	31.1	32.4	1.3	1.4
繊維・繊維製品・服飾品卸売	25.5	24.2	18.4	20.3	20.0	20.9	21.1	21.6	19.4	18.8	20.9	21.8	24.1	26.6	27.8	1.2	2.3
建材・家具・器業・土石製品卸売	22.9	23.4	17.3	18.3	19.5	19.8	20.4	20.9	20.3	18.9	20.0	22.1	23.5	24.2	25.1	0.9	2.2
紙類・文具・書籍卸売	28.2	25.8	21.6	23.6	22.1	24.2	23.8	23.6	24.8	24.4	24.5	25.6	27.6	32.7	31.1	▲1.6	2.9
化学品卸売	34.0	33.7	24.2	26.6	27.6	28.7	29.4	29.4	28.5	28.3	30.3	31.9	34.0	37.6	40.6	3.0	6.6
再生资源卸売	45.8	46.5	19.0	23.2	25.4	32.6	31.7	29.7	29.5	28.3	30.4	36.4	42.5	53.2	48.6	▲4.6	2.8
鉄鋼・非鉄・鉱業卸売	31.0	29.3	16.9	16.8	19.5	20.8	21.4	21.4	21.6	21.4	23.5	24.9	28.0	30.1	30.3	0.2	▲0.7
機械・器具卸売	32.1	30.8	18.1	20.3	20.8	22.1	22.6	23.5	23.8	23.1	25.1	27.4	30.3	33.4	34.0	0.6	1.9
その他の卸売	29.8	28.6	24.4	25.2	26.8	26.8	27.5	27.5	26.8	26.0	25.8	27.0	29.8	31.8	32.4	0.6	2.6
全体	30.1	29.1	20.5	22.1	22.8	23.9	24.1	24.5	24.1	23.4	24.6	26.4	29.8	31.5	32.3	0.8	2.2
小売	32.1	30.9	26.6	25.5	29.1	30.3	29.2	28.2	28.5	25.5	26.8	27.5	31.0	29.3	33.1	3.8	1.0
繊維・繊維製品・服飾品小売	26.8	25.6	22.2	21.4	21.2	24.3	25.2	21.9	20.3	20.8	19.5	21.8	26.8	24.4	29.3	4.9	2.5
医薬品・日用雑貨品小売	32.1	31.5	37.3	31.8	33.3	34.7	40.2	37.1	38.6	34.2	36.5	30.8	32.6	35.8	42.2	6.4	10.1
家具・小売	17.9	18.2	19.4	16.7	18.1	17.9	20.8	20.4	16.7	16.7	18.1	21.2	29.2	29.2	32.2	▲1.7	4.3
家電・情報機器小売	33.0	31.7	25.0	27.5	26.9	25.8	28.2	27.5	27.3	25.8	28.1	28.2	32.4	33.8	32.5	▲1.3	▲0.5
自動車・同部品小売	23.6	23.4	19.6	25.6	23.3	24.4	28.2	27.1	29.2	26.5	31.2	27.9	35.0	35.2	34.5	▲0.7	10.9
専門商品小売	23.7	25.2	22.0	23.9	25.1	25.7	24.5	24.7	24.3	23.1	23.8	26.2	26.9	28.3	29.0	5.8	5.8
各種商品小売	34.9	33.1	27.0	27.3	26.3	26.1	25.8	26.2	27.0	24.1	27.5	28.2	27.9	31.2	31.9	0.7	▲3.0
その他の小売	22.9	22.2	19.0	22.9	26.2	23.8	22.9	26.2	26.7	19.4	14.3	25.0	21.4	21.4	23.8	2.4	0.9
全体	28.0	27.8	24.0	25.1	25.7	26.4	27.0	26.3	26.5	24.4	25.9	26.7	29.3	30.1	31.6	1.5	3.6
運輸・倉庫	29.8	30.2	20.1	20.6	22.1	23.2	24.5	26.0	26.0	24.8	25.8	27.4	28.8	31.1	31.1	2.0	3.3
サービス	33.3	31.9	29.2	31.9	28.1	29.9	29.5	26.7	21.6	20.3	22.0	23.2	28.7	31.3	31.5	0.2	▲1.8
飲食店	44.4	43.6	33.3	42.6	43.9	44.4	43.3	43.3	47.9	42.4	48.6	42.4	43.9	44.4	46.7	2.3	2.3
郵便・電気通信	37.0	38.9	31.3	33.3	33.3	31.3	35.7	31.3	35.7	33.5	31.7	31.7	35.4	41.7	6.3	4.7	
リース・賃貸	32.0	31.2	25.3	25.6	27.2	28.6	27.4	27.2	26.0	26.2	28.4	30.7	29.7	31.7	30.2	▲1.5	▲1.8
旅館・ホテル	30.7	29.8	15.9	18.2	22.4	26.3	22.5	21.8	21.0	20.9	21.5	22.5	26.5	27.9	24.8	▲3.1	▲5.9
娯楽サービス	29.0	29.6	24.5	29.7	28.9	27.3	28.9	27.3	28.8	25.2	26.1	30.1	29.0	29.7	29.7	0.0	0.7
放送	30.4	26.7	25.6	25.5	23.8	27.1	25.0	27.8	22.6	24.4	25.0	26.7	29.2	25.6	32.1	6.5	1.7
メンテナンス・警備・検査	34.6	33.3	25.8	27.0	27.2	27.8	28.8	28.3	28.6	27.6	27.9	29.0	30.6	31.7	32.0	0.3	▲2.6
広告関連	26.7	26.2	18.4	20.0	19.3	22.1	19.8	19.6	20.0	17.9	20.1	21.3	23.1	25.0	27.0	2.0	0.3
情報サービス	38.8	35.7	23.6	24.4	25.0	26.6	26.8	26.6	25.8	25.7	27.1	28.6	30.5	32.6	33.6	1.0	▲5.2
人材派遣・紹介	40.1	38.8	14.6	19.0	19.7	19.0	22.2	21.3	19.7	22.8	23.2	23.9	26.8	30.9	32.2	1.3	▲7.9
専門サービス	31.1	29.3	24.6	27.3	28.5	30.3	29.9	28.2	26.8	26.4	26.1	28.8	28.9	31.4	32.0	0.6	0.9
医療・福祉・保健衛生	35.3	34.1	26.4	26.5	27.0	28.1	29.5	29.0	27.9	25.8	27.8	27.4	30.9	31.9	33.7	1.8	▲1.6
教育サービス	34.9	31.0	32.4	31.5	26.3	29.2	32.4	28.7	31.5	26.0	28.4	32.2	36.7	32.5	35.0	2.5	0.1
その他サービス	37.1	33.8	27.7	29.0	29.6	30.8	31.0	31.1	30.6	30.5	29.7	30.4	32.1	34.8	36.8	2.0	▲3.0
全体	34.2	32.4	24.0	25.5	26.0	27.5	27.3	26.7	26.1	25.6	26.6	28.0	29.5	31.5	32.3	0.8	▲1.9
その他	25.7	23.8	14.9	17.3	18.4	18.1	17.2	19.3	19.9	13.7	19.5	17.8	20.8	20.5	21.6	1.1	▲4.1
格差(10業界別『その他』除く)	9.8	8.1	8.3	7.6	7.3	8.3	7.9	6.6	7.7	6.0	7.3	6.1	7.6	10.1	10.7		

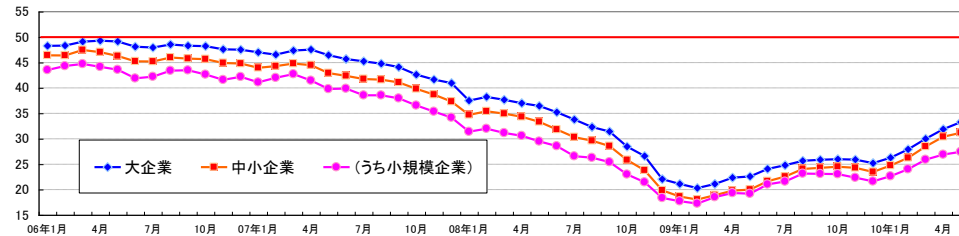
※網掛けなしは前月比改善または増加、黄色の網掛けは前月比横ばい、青色の網掛けは前月比悪化または減少を示す

## 規模別:『大企業』『中小企業』『小規模企業』の全規模が5カ月連続で改善

・「大企業」(33.3、前月比1.4ポイント増)、「中小企業」(31.2、同0.8ポイント増)、「小規模企業」(27.4、同0.5ポイント増)のすべてが5カ月連続で改善したが、「大企業」に比べて「中小企業」「小規模企業」の回復遅れが鮮明となった。

→ 「大企業」と「中小企業」の規模間格差(2.1ポイント)は、同0.6ポイント増と5カ月ぶりに拡大した。

規模別グラフ(2006年1月からの月別推移)



	08年8月	08年9月	09年5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	10年1月	2月	3月	4月	5月	前月比	リーマン・ショック前(2008年8月)との比較
大企業	32.3	31.4	22.6	24.1	24.8	25.7	25.9	26.0	25.9	25.2	26.3	27.9	30.0	31.9	33.3	1.4	1.0
中小企業	29.6	28.6	20.0	21.7	22.6	24.1	24.3	24.5	24.3	23.5	24.7	26.3	28.5	30.4	31.2	0.8	1.6
(うち小規模企業)	26.3	25.4	19.2	21.0	21.6	23.1	23.1	23.0	22.4	21.6	22.6	24.0	25.9	26.9	27.4	0.5	1.1
格差(大企業-中小企業)	2.7	2.8	2.6	2.4	2.2	1.6	1.6	1.5	1.6	1.7	1.6	1.6	1.5	1.5	2.1		

※網掛けなしは前月比改善または増加、黄色の網掛けは前月比横ばい、青色の網掛けは前月比悪化または減少を示す

## 地域別:都市圏中心に改善続き、『南関東』は4カ月連続で首位

・『南関東』や『東海』など10地域すべてが5カ月連続でそろって改善。

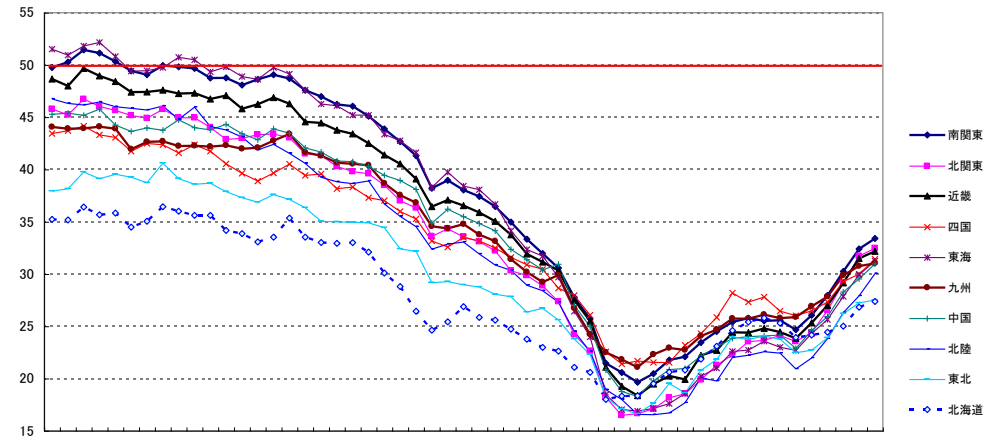
・『南関東』(33.4) … 前月比1.0ポイント増。域内の『製造』(35.6)は、食料品や化学、繊維、電機、自動車関連などが着実に改善を続け、『小売』(33.9)、『サービス』(32.8)など内需関連も堅調に推移したことで、4カ月連続で全10地域中の首位となった。

・『東海』(31.3) … 同1.4ポイント増。域内の自動車や電機を中心に『製造』(33.4)が改善したものの、『小売』(29.4)は悪化した。いずれも全国平均より低水準であり、『東海』全体としては『製造』がけん引役となって改善基調が続いたものの、全国平均を上回る回復には至らなかった。

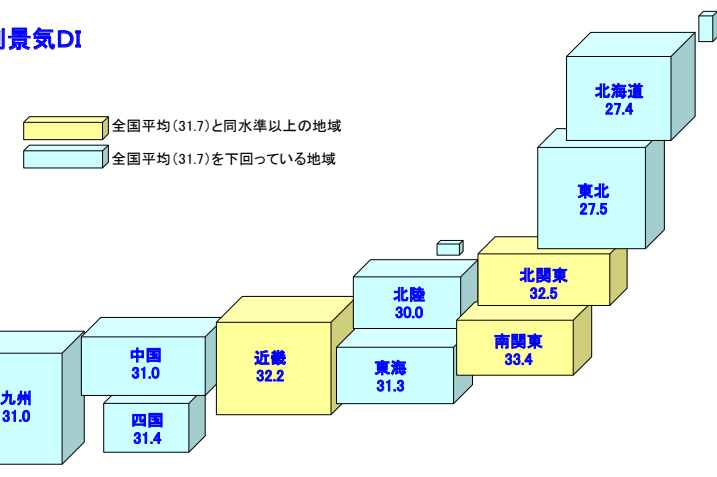
・『九州』(31.0) … 同0.2ポイント増。『小売』や『サービス』、『不動産』などを中心に改善基調を維持したものの、宮崎県の口蹄疫拡大の影響で『農・林・水産』(38.1)が同11.9ポイント減と大きく悪化。外出自粛やイベントの中止など内需への悪影響が広がったこともあり、『九州』の改善幅は10地域中で最小の0.2ポイントにとどまった。

→ 最高の『南関東』と最低の『北海道』との格差(6.0ポイント)は、同0.4ポイント増と3カ月連続で拡大した。

地域別グラフ(2006年1月からの月別推移)



地域別景気DI



	08年8月	08年9月	09年5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	10年1月	2月	3月	4月	5月	前月比	リーマン・ショック前(2008年8月)との比較
北海道	23.0	22.6	20.8	21.8	23.1	24.6	25.4	25.8	25.3	23.9	24.2	24.4	25.0	26.8	27.4	0.6	4.4
東北	26.7	25.6	18.6	20.8	21.8	24.0	23.7	24.1	23.8	22.5	22.7	23.9	26.2	27.2	27.5	0.3	0.8
北関東	28.9	27.4	18.5	19.9	21.3	22.3	23.5	23.6	24.1	23.5	24.4	26.5	29.1	31.7	32.5	0.8	3.6
南関東	32.0	30.6	22.1	23.4	24.5	25.4	25.8	25.5	25.6	24.7	26.1	27.9	30.2	32.4	33.4	1.0	1.4
北陸	28.4	27.3	17.7	20.1	19.8	22.0	22.6	22.4	20.9	22.0	23.8	26.3	27.9	30.0	31.0	2.1	1.6
東海	31.7	29.7	18.6	20.2	21.0	22.6	22.7	23.6	23.0	22.7	24.3	25.6	27.9	29.9	31.3	1.4	▲0.4
近畿	31.2	30.3	19.9	22.2	22.7	24.4	24.4	24.8	24.4	23.8	25.3	27.0	29.2	31.5	32.2	0.7	1.0
中国	30.4	30.9	21.0	22.2	23.0	23.8	24.0	24.1	24.2	22.9	24.6	25.9	28.3	29.5	31.0	1.5	0.6
四国	30.4	28.6	23.2	24.3	25.8	28.2	27.3	27.8	26.4	26.0	26.5	27.3	29.3	30.0	31.4	1.4	1.0
九州	29.2	29.9	22.7	24.1	24.7	25.7	25.7	26.1	25.8	25.9	26.9	27.8	29.9	30.8	31.0	0.2	1.8
格差	9.0	8.3	5.5	4.4	6.0	6.2	5.1	5.2	4.0	5.1	4.9	4.1	5.2	5.6	6.0		

※網掛けなしは前月比改善または増加、黄色の網掛けは前月比横ばい、青色の網掛けは前月比悪化または減少を示す

## 業界別の景況感「現在」(2010年5月調査分)

業界名	判断理由 (○=良いと判断した理由、△=どちらでもない理由、×=悪いと判断した理由)		
	3月	4月	5月
農・林・水産	31.1	32.5	33.8
金融	30.4	33.2	32.1
建設	23.5	23.3	23.8
不動産	28.2	30.0	31.6
製造	31.0	33.4	34.5

業界名	判断理由 (○=良いと判断した理由、△=どちらでもない理由、×=悪いと判断した理由)		
	3月	4月	5月
卸売	28.9	31.5	32.3
小売	29.3	30.1	31.6
運輸・倉庫	28.8	31.1	33.1
サービス	29.5	31.5	32.3

## 業界別の景況感「先行き」(2010年5月調査分)

業界名	判断理由 (○=良いと判断した理由、△=どちらでもない理由、×=悪いと判断した理由)
農・林・水産	<ul style="list-style-type: none"> <li>× 口蹄疫による動向が不透明で畜産物の先行きの価格がみえない。また、消費についても予想が立たない(農協)</li> <li>× 春先の天候不順の影響は収穫期まで続くとみられる(農協)</li> <li>× 口蹄疫がいつ終息するのか不透明で、日本の畜産業界全般に影を落としている。政治主導で万全の早期助成・再生産可能な対策を望む(養鶏)</li> <li>× 宮崎県の家畜被害が北陸地区にも影響を与えはじめている(農協)</li> </ul>
金融	<ul style="list-style-type: none"> <li>△ 一部でみられる新規融資の再開が広がる状況でもない(金融)</li> <li>× 生命保険の契約の件数、金額の減少傾向は、景気低迷に加えて、少子高齢化の構造的な問題であり、長期化する(生命保険)</li> <li>× 6月の改正貸金業法の総量規制により追加利用ができなくなった債務者の動向を懸念。貸金業者にとっては、過払い金訴訟の増加で収益悪化を懸念。これから半年は厳しい状況を見込む(クレジットカード)</li> </ul>
建設	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 物件の数が徐々に増えているとの話がでてきている。職人不足による単価の上昇が予想される。だが、いまだダмпिंगをしている会社もあり、すぐに単価の上昇が起こるとは考えにくい(型枠大工工事)</li> <li>△ 製造業の緩やかな回復により設備投資をする企業があり、悪いなりに緩やかな回復が期待できる(一般電気工事)</li> <li>× 公共工事関連の見積もりが少ない。民間も見積もり依頼がなく、競争はますます厳しくなっている(建築金物工事)</li> </ul>
不動産	<ul style="list-style-type: none"> <li>× 金融機関からの借入れが思うように受けられない会社が多い。今後も期待は薄い(不動産代理仲介)</li> <li>× 景気回復の遅れから住宅購入の潜在需要が顕在化しない(貸ビル)</li> <li>× 所得が落ちているなかでの金融危機再燃と株価の下落は、消費意欲には大きくマイナスとなる(貸家)</li> <li>× 希望では景気が良くなってほしいがテナントの撤退が続いているので、期待できない状況にある(貸ビル)</li> </ul>
製造	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 半導体・液晶関係が中国、台湾、韓国で伸びつつある(機械製造)</li> <li>× 各国の景気刺激策一巡、万博終了後の中国動向(人民元政策、金融引き締めなど)のマイナス面の影響を懸念(工業用プラスチック製品製造)</li> <li>× 現状からの回復は困難。大手企業の生産が中国、東南アジアへシフトしており、国内の中小には仕事が回ってこない(化学品製造)</li> <li>× 需要減で競争激化し、鋼材値上がり分を転嫁できそうにない(鋼管製造)</li> <li>× 家電エコポイントの終了による景気後退、円高による海外への生産拠点移設、海外への本社移設による国内雇用不安、景気下降などマイナス要因が多すぎる。国内生産をいつまで続けるかが課題(電機製造)</li> </ul>

業界名	判断理由 (○=良いと判断した理由、△=どちらでもない理由、×=悪いと判断した理由)
卸売	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 液晶パネルの需要拡大が当面続くと考えている(化学品卸売)</li> <li>△ 新興国は好調維持も、日欧米の自動車需要は不透明(自動車部品卸売)</li> <li>× ヨーロッパ経済、タイ暴動、参院選の動向など不透明感あり(電機卸売)</li> <li>× 現状、秋までは製品の値上げが続く見込み(鉄鋼卸売)</li> <li>× 店頭価格は下落しており、問屋・メーカーの価格の締め付けは厳しい。天候不順もあり、今後も厳しい経営環境を見込んでいる(食品卸売)</li> <li>× 中国製の単価が市場の基準になりつつあり、仮に景気が良くなっても以前の単価には戻らないと思う(金属製品卸売)</li> </ul>
小売	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 子ども手当の支給開始で、売り上げはしばらくは前年実績を上回ることができると見込まれる(玩具小売)</li> <li>× 地場大手の精密機械メーカーが回復しておらず、下請け関連がまだまだ良くないため、衣料品等の購買行動も慎重な状態が続く(婦人服小売)</li> <li>× 中小企業が集中する地域は改善の兆しがうかがえない(食品小売)</li> <li>× デフレ改善の兆しなく、政策にも明るい見通しが無い(食品小売)</li> <li>× エコカー補助金終了(9月)後、反動減が到来する(自動車小売)</li> </ul>
運輸・倉庫	<ul style="list-style-type: none"> <li>△ 懸念はサッカーワールドカップの影響で夜の外出が減ること。ただ夏を過ぎればタクシー特措法の効果がでてくることに期待(タクシー)</li> <li>× 派遣法の改正にともない、引越・移転事業で派遣が雇えなくなる可能性が高く、収入が減る懸念がある(一般貨物自動車運送)</li> <li>× 貸倉庫の空室率は貸ビル同様、一向に改善の兆しがみえない(倉庫)</li> <li>× 天候不順により、農作物の収穫に影響が出て、保管貨物の減少になるのではと予想している(倉庫)</li> </ul>
サービス	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ メーカーのスリム化が進み、少量、雑多な仕事は外注になりつつあり、需要が見込める(教育研修請負)</li> <li>○ 子ども手当によって、スイミングスクール主体のクラブはやや上向きになってきた(スポーツクラブ運営)</li> <li>△ IT関係の投資に明るさが見えてきたが、欧州発の信用不安から、先行き不透明な点が多い(ソフト受託開発)</li> <li>△ 若干、スロットの回復がみられるが、先行きが不透明(パチンコホール)</li> <li>× 娯楽産業は雇用環境が改善しなければ、回復しない(ゲームセンター)</li> <li>× 個人消費が回復していない状況での口蹄疫問題で、食肉業界の先行きが不透明(居酒屋経営)</li> </ul>

## 調査先企業の属性

### 1. 調査対象(2万1,362社、有効回答企業1万806社、回答率50.6%)

#### (1) 地域

北海道	551	東海(岐阜 静岡 愛知 三重)	1,160
東北(青森 岩手 宮城 秋田 山形 福島)	656	近畿(滋賀 京都 大阪 兵庫 奈良 和歌山)	1,803
北関東(茨城 栃木 群馬 山梨 長野)	687	中国(鳥取 島根 岡山 広島 山口)	662
南関東(埼玉 千葉 東京 神奈川)	3,608	四国(徳島 香川 愛媛 高知)	331
北陸(新潟 富山 石川 福井)	536	九州(福岡 佐賀 長崎 熊本 大分 宮崎 鹿児島 沖縄)	812
		合計	10,806

#### (2) 業界(10業界51業種)

農・林・水産	40	小売	飲食料点小売業	86	
金融	130		繊維・繊維製品・服飾品小売業	41	
建設	1,532		医薬品・日用雑貨品小売業	17	
不動産	266		家具類小売業	12	
製造	飲食料品・飼料製造業	355	(450)	家電・情報機器小売業	40
	繊維・繊維製品・服飾品製造業	121		自動車・同部品小売業	57
	建材・家具・薬業・土石製品製造業	244		専門商品小売業	132
	パルプ・紙・紙加工品製造業	111		各種商品小売業	58
	出版・印刷	202		その他の小売業	7
	化学品製造業	392		運輸・倉庫	388
	鉄鋼・非鉄・鉱業	507		飲食店	36
	機械製造業	473		郵便業、電気通信業	10
	電気機械製造業	362		電気・ガス・水道・熱供給業	8
	輸送用機械・器具製造業	100		リース・賃貸業	135
(3,047)	精密機械、医療機械・器具製造業	77	サービス	旅館・ホテル	37
	その他製造業	103		娯楽サービス	51
	飲食料品卸売業	410		放送業	14
	繊維・繊維製品・服飾品卸売業	230		メンテナンス・警備・検査業	139
	建材・家具・薬業・土石製品卸売業	413		広告関連業	132
	紙類・文具・書籍卸売業	120		情報サービス業	388
	化学品卸売業	333		人材派遣・紹介業	61
	再生資源卸売業	23		専門サービス業	224
	鉄鋼・非鉄・鉱業製品卸売業	399		医療・福祉・保健衛生業	94
	機械・器具卸売業	1,077		教育サービス業	20
(3,439)	その他の卸売業	434	(1,487)	その他サービス業	138
	合計	10,806		27	

#### (3) 規模

大企業	2,606	24.1%
中小企業	8,200	75.9%
(うち小規模企業)	(2,254)	(20.9%)
合計	10,806	100.0%
(うち上場企業)	(353)	(3.3%)

## 2. 調査事項

- ・景況感(現在)および先行きに対する見通し
- ・経営状況(売り上げ、生産・出荷量、仕入れ単価・販売単価、在庫、設備稼働率、従業員数、時間外労働時間、雇用過不足感、設備投資意欲)および金融機関の融資姿勢について
- ・改正貸金業法に対する企業の意識調査

## 3. 調査時期・方法

2010年5月20日～31日(インターネット調査)

## 景気DIについて

### ■TDB 景気動向調査の目的および調査項目

全国企業の景気判断を総合した指標。国内景気の実態把握を主目的として、2002年5月から調査を行っており、景気判断や企業収益、設備投資意欲、雇用環境など、企業活動全般に関する項目について、全国2万社以上を対象に実施している月次の統計調査(ビジネス・サーベイ)である。

### ■調査先企業の選定

全国全業種、全規模を対象とし、調査協力の承諾が得られた企業を調査先としている。

### ■DI 算出方法

DI(ディフュージョン・インデックス(Diffusion Index))は、企業による7段階の判断に、それぞれ下表カッコ内の点数を与え、これらを各回答区分の構成比(%)に乗じて算出している。

非常に悪い	悪い	やや悪い	どちらともいえない	やや良い	良い	非常によい
(0)	(1/6)	(2/6)	(3/6)	(4/6)	(5/6)	(6/6)
0	16.7	33.3	DI=50 判断の分かれ目	66.7	83.3	100

50を境にそれより上であれば「良い」超過、下であれば「悪い」超過を意味し、50が判断の分かれ目となる。なお、小数点第2位を四捨五入している。また、DIの算出においては、企業規模の大小に基づくウェイト付けは行っておらず、「1社1票」の単純平均の形をとっている。

### ■企業規模区分

企業の多様性が増すなか、資本金や従業員数だけでは計りきれない実態の把握を目的に、中小企業基本法に準拠するとともに、全国売上高ランキングデータを加え、下記のとおり区分している。

業界	大企業	中小企業(小規模企業を含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金3億円を超える」かつ「従業員数300人を超える」	「資本金3億円以下」または「従業員数300人以下」	「従業員20人以下」
卸売業	「資本金1億円を超える」かつ「従業員数100人を超える」	「資本金1億円以下」または「従業員数100人以下」	「従業員5人以下」
小売業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員50人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員50人以下」	「従業員5人以下」
サービス業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員100人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員100人以下」	「従業員5人以下」

注1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のみで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分  
 注2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のみで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分  
 注3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB業種分類(1,359業種)によるランキング

### ■景気予測DI

景気DIの先行きを予測する指標。ARIMAモデルに、経済統計やTDB景気動向調査の「売り上げDI」、「設備投資意欲DI」、「先行き見通しDI」などを加えたstructural ARIMAモデルで分析し、景気予測DIを算出している。

【問い合わせ先】株式会社帝国データバンク 産業調査部 情報企画課 経済動向研究チーム

担当: 岡松・森・窪田・中村・笹本・鈴木 Tel: 03-5775-3163 e-mail: keiki@mail.tdb.co.jp

©TEIKOKU DATABANK, LTD. 2010

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および無断転載を固く禁じます。